

参
卷

七

RM'-0001

0401

5

412.01

P	P	P	P	P	P	P	P	P	P	P	P	P
2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	門
5	4	3	2	1	0	5	4	3	2	1	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林、 食糧問題	商 工	貿 易	賠 償	財政、 金融	經 濟	戰 犯	文 教	治 安	軍 學	政 治	政 治	終 戰 務

外
務
省

P
門
終戰事務關係分類表

外
務
省

RM'-0001

0402

P	P	P	P	P	P	P	P	P	P	P	P
8	7	7	6	6	6	5	5	5	5	4	4
0	2	1	2	1	0	3	2	1	0	3	4
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
會計	圖書、新聞、雜誌	文書、圖書	官制、官職	官制、官職	官制、官職	在外邦人及權益	在本邦外國人及權益	庶務	管理	勞務提供及賃金	

外務省

P	P	P	P	P	P	P	P	P	P	P	P	
4	4	4	4	3	3	3	3	3	3	3	3	
3	2	1	0	4	4	4	4	4	3	2	1	
0	0	0	0	5	4	3	2	1	0	0	0	
建築物接收及設備	物資供給	庶務	設備、修理		放電	電報	郵便、(保險、年金)	通信	航空、氣象	海運及港灣	陸運	交通、通信

外務省

RM'-0001

0403



回覧
西山
吉野
小室
岩下
東山
新井
人見

A. 中央陸軍總司令部(陸軍省)の審議事項(防務局長官)
 調査報告として地方陸軍に關係するものは、確實に送付せらる。
 地方陸軍は現地に於て、適合年の指示事項、特にその國際的背
 景等に關しては、地方官庁に對して、常に指導せらるべきこと
 なるに、然るに中央に於ける研究事項、情報子が地方陸軍に
 事關するものは、極めて少くあり、地方事情向が説明を加へ、或は現
 地と交渉するの困難なることが多い。調査報告の送付に

終戦連絡中國事務局

吉野
小室
岩下
東山
新井
人見

例) 賠償關係修訂高法規課作製部、全上調査局が三課作製
 調査書。中華民國登記身分証明書の取扱と刑事裁判取
 扱との關係に關する従来の経緯、特に台湾省民の取扱に
 日本行政取扱課、建築規則等の及ぶ範圍等に關する
 研究事項等。

例) 賠償關係修訂高法規課作製部、全上調査局が三課作製
 調査書。中華民國登記身分証明書の取扱と刑事裁判取
 扱との關係に關する従来の経緯、特に台湾省民の取扱に
 日本行政取扱課、建築規則等の及ぶ範圍等に關する
 研究事項等。

終戦連絡中國事務局

通し。事務に支障をきたす惧あり。

B. 陸運秘書課への希望書略

中東と地方事務局との連絡格を悪し。特に地方の生活状

仰せの

況等に因り、中東に於て認識不足の点、多々あり。現地軍
此の點は、地方事務局に於て、改訂に努力すべし。
との折衝、手を考へる。地方に於ては、生活自身が

度、公傍の中に入る。住むに余り、食糧に事欠く

地方の實情に於て、而も東京と地方との二重生活を余儀

終戦連絡中國事務局

なくさせらるる場合、多き實情に於て、事務局の^{地方}抽出には

充分の検討と考慮とを拂ひ、或る程度の補償迄を以

て考へる必要あり。二重生活は、経済上、數學的に不可成なり。

又、地方事務局毎に不均衡の点あるを、充分承知あり度

し。

本件は、一秘書課のよきとする。此の作、特に各課長及びその

中東と地方との交流人事を、此つと、調整に力を入れ、要す。

終戦連絡中國事務局

RM'-0001

0405

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

M. 1.2.0.1-1

（弘毅新小連絡スミレ）

終戦連絡中央事務局總裁ノ訓示

聯合國軍隊ノ本邦進駐ニ伴ヒ聯合國側トノ連絡ニ便ナラシメンガ
 爲政府ハ發ニ外務省ノ外局トシテ終戦連絡事務局ヲ設ケ中央事務
 局ノ外聯合國軍隊ノ進駐セル各地ニ地方事務局ヲ設ケマシタカ爾
 後進駐ノ進ムニ伴ヒ聯合國側トノ連絡事務ハ益々多岐ニ亘ルト共
 ニ愈々其ノ重要ノ度ヲ加フルニ至リマシタノテ自然終戦連絡事務
 局ノ機構ニ付テモ亦擴充強化カ必要トナツテ參リマシタ依テ政府
 ハ十月一日終戦連絡事務局官制ヲ改正シ不肖總裁ニ就任致シタ次
 第テアリマス

斯クノ如ク中央ニ於テ連絡事務遂行態勢ヲ整備致シマスル一方地
 方ニ於テ連絡事務ヲ圓滑ニ處理致シマスルコトハ殊ニ重要テ之カ

外務省

終戦連絡中國事務局

子様はなる。中央は中央で、地方は地方で、仕事は各自が治え、互に
 つたはるの形に思はれる。

RM'-0001

0406

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

如何ニ取り捌カレルカト云フコトカ全局面ニ渺カラサル影響ヲ及
スモノテアルコトハ茲ニ喋々ヲ要セサル次第テアリマス依テ政府
ト致シマシテハ既ニ横濱、京都、大阪ノ他ノ地點ニ地方事務局
ヲ設ケマシテ聯合軍側トノ連絡ニ當ラシメテ居ルノテアリマス、
地方事務局ハ當初軍若ハ軍團司令部、艦隊司令部等ニ設置シ師團
司令部ノ所在地等ニハ關係官ヲ駐在セシメテ居タノテアリマスカ
進駐ノ進ムニ伴ヒマシテ右ノ如キ師團司令部ニ於ケル連絡事務局モ
複雑化シノノ關係官モ増加シテ參リマシタノテ之等モ場所ニ依リ
テハ地方事務局トシテ活動セシメ度キ方針テアリマス此ノ機關ノ
活動ニ當リマシテハ殊ニ地方總ト密接ナル聯携ヲ必要トスル次第
テアリマシテ右ハ當局出先職員ニ十分徹底セシメテアリマス各位

外務省

ニ於カレテモ此等事務局ニ對シ十分ノ便宜ヲ御供與被下之ト御協
力アラシコトヲ此ノ機會ニ切望致ス次第テアリマス尙我方モ聯合
軍側事務局處理振ノ敏速ナルニ對應シテ行動シテ行クタメニハ我方
モ亦敏速果斷ニ事ヲ處理シテ行クコトカ必要テアラウト存スルノ
テアリマス勿論戰災ノ爲交通機關等モ不如意テアリマシテ通信機
關モ障害ヲ受ケ種々困難カアル實情テハアリマスカ各位ニ於カレ
テハ今後共出來得ル限り此ノ障害ヲ克服シテ案件ノ敏速ナル處理
ニ努力セラレシコトヲ切望スル次第テアリマス
次ニ終戦後連絡事務局ニ於テ取扱ヒ來ツタ事件ノ中主要ナルモノ
ノ概要ヲ述ヘ御參考ニ資シ今後ノ御協力ヲ得タイト存シマス

外務省

言論、出版、集會、映畫ニ對スル制限撤廢ノ問題及政治的、公民的及宗教的自由ニ對スル制限ノ撤廢ノ問題デアリマスガ此等ニ付テハ先移外務大臣カラオ語ガアツタ通りデアリマス、而シテ言論結社ニ對スル諸制限ノ撤廢ト政治的公民的自由ニ對スル諸制限ノ撤廢トカ一義市民ノ心裡ニ政治的ニモ社會的ニモ大キナ變動ヲ起シマシタコトハ御承知ノ通りデアリマス、其ノ結果巷間動々モスレハ自由ノ恢復ト放縱、越軌行動トノ境界ヲ區別シ得ス、大衆運動、大規模ナル集會等ニ際シ騷擾、暴行等ノ不法行為ヲ爲サントスルノ惧ヲ生ジタノデアリマスガ之等越軌行動ガ取締リノ對象トナルベキハ勿論デアリマシテ先般内務司法兩省ヨリノ當局發覺ガアリマシタノモ之等巷間ノ誤解ヲ一掃センガ爲デアリマス、但シ

外務省

之等取締リモ度ヲ越ユレバ又自由ノ東瀛トモナリ其程度ハ難カシイ問題デアリ下級警察官等ハ判斷シ難カトモ思ハレマスノデ各位ニ於カレ充分善處サレンコトヲ希望シマス
華人勞務者、半島人勞務者ノ問題ニ關シマシテハ諸所ニ於テ騷擾等ヲ起シテ居リマスガ事蹟ノ重大性ニ鑑ミ中央ヨリ係官ヲ北海道方面ニ派遣シ第八軍主任官ニ同行セシメ現地ノ實狀ヲ聯合軍團ニモ十分徹底セシメ逐次此等勞務者ヲ本國ニ引揚ゲシムル機折角善處致シテ居ル次第デアリマス
軍需物資ノ授受問題ニ關シマシテハ九月二十四日附覽書ヲ以テ聯合國司令部ヨリ日本内地所在ノ日本軍隊ノアフェル軍需物資ハ本質的ニ戰爭用ノモノヲ除キ日本政府ニ返還セラルベク内務省ガ其

外務省

獨ニ當テテ確實ニ引渡シテ受ケ民間救済ノ爲ニ使用スベキコトヲ
申越シテ溢リマシタ關係諸官ニ於テ之ガ實行ニ關シ萬遺憾ナキヲ
期セラレタイノデアリマス

外務省

經濟問題ニ關シマシテハ聯合國側ハ日本ガ徹底的ニ再ヒ戰爭經濟
ヲ作り上ケルコトガ出來ヌ様ニ軍需工場ノ操業停止、解体等ノ要
求ヲ致シテ參ツテ居リマスガ他面日本國民ガ自力テ其ノ最低生活
ヲ確保シ極度ノ貧困及社會混亂ニ陥ラシメヌト言フ點ニ付キマシ
テハ理解アル態度ヲ示シテ居ル次第デアリマシテ例ヘハ軍用資材
軍需工場ヲ使用シテ民需品ヲ生産スルコト、軍用自動車ヲ民需輸
送ニ使用スルコト等ハ之ヲ許可致シテ參ツテ居リマス、唯戰爭ノ
結果及天候等ノ影響モアリ國內生産食糧ノミニテハ來年度ニ於テ
鐵糧ガ不可避ナル爲目下聯合國側ト食糧其他ノ原料ノ輸入ニ關シ
懇請セントシテ居ルノデアリマス

外務省

聯合國總司令部ヨリハ十月九日輸出入ニ關スル方針ニ付次ノ如キ

指令ガアリマシタ、即チ輸入スベキ物資ハ最低限ノ民生生活ニ
必要ナルモノニ限ルコト而モ之ニ對シ支拂手段ガ設定セラレテ
居ルベキコト、日本政府ハ輸入ヲ最少限度ニ止ムル爲國內生産
力ヲ最大限ニ發揮シ特ニ食糧、石油、鹽、燃料、肥料ノ増産ニ
關シ遺憾ナキヲ期スルコト其他ノ諸點ニ關シ指令ガアリマシタ
ノデ目下昭和二十一年一ケ年ノ輸出入計費ヲ關係省トモ協議ノ
上作成シ聯合軍側ニ提示スル邊ト相成ツテ居リマス、我方ト
對シマシテハ食糧危機ヲ自力ヲ乘リ切り得ル様凡ユル手段ヲ盡
サネバナラズ然ル上ニ於テ如何ニシテモ生ズベキ不足額ノ輸入
ニ付聯合軍側ニ要請スベキ理デアリマスコトハ敢テ聯合軍側ノ
指令ヲ俟ツ迄モナイノデアリマシテ各位ニ於カレテモ食糧ノ増

外務省

産ニ關スル施策ヲ強力ニ推進セラレムコトヲ切望シテ已マサル次
第デアリマス

尙所謂財閥ノ解体ニ關スル聯合軍司令部ノ意嚮ハ要スルニ少數
者ガ大ナル力ヲ振ヒ得ル財閥本社ノ機能ヲ排除セントスルニ在ル
モノト認メラレルノデアリマシテ政府並ニ關係各社ニ於キマシテ
ハ右方針ニ順應致シマシテ各本社ノ解体、同族及本社系役員ノ引
退等ニ關シ議ヲ進メツツアル次第デアリマス

外務省

尙在外邦人ノ引揚ニ關シマシテハ外務大臣ヨリ御話ガアリマシタ
ガ南緯ニハ約四十萬人ノ居留民ガ滯留中デアリマスガ同地ヨリ引
揚中ノ一般居留民ハ一日約七千人デアリマス在支邦人ノ引揚ニ關
シテハ現在ノ鹿塘沽内地間ニ三隻ノ船ノ航行ガ許可セラレテ居リ
此等三隻ガ完全ニ航就スルニ至リマスレバ一ヶ月約二萬人ノ邦人
ガ歸國シ得ル計算トナルデアリマス又比島竝ニ南方方面ヨリノ
邦人引揚ニ付テハ約百隻ノ海軍艦艇ガ之ニ當リ居リ既ニ内地ニ歸
還セル復員軍人及在留邦人ハ合計約三萬二千人ニ及ンテ居リマス
「ソレ」軍占領下ニアル滿洲、北鮮、樺太及千島ニ於ケル邦人ノ狀
況ニ關シテハ之等諸地域ト内地間トノ通商交通ハ全然杜絶シテ居
リ實情ヲ確實ニ知ルコトハ不可能デアリマシテ政府ノ甚ダ苦慮シ

外務省

テ居ル所デアリマスガ情報ニ依レバ「ソレ」軍侵入當初是等諸地域
ニ於ケル邦人ニ對スル掠奪、暴行ハ隨所ニ行ハレ其ノ程度ハ北鮮
滿洲ニ於テ最も甚シカツタ模様デアリマス、右ノ如キ不法行爲ハ
現時ニ於テモ猶ホ部分的ニ行ハレテ居ル外寒氣ト食糧難ノ爲一般
ニ悲慘ナル狀況ニアル模様デアリマス依テ政府ニ於ケマシテハ之
ガ救済、保護及内地引揚等ニ關シ終戰直後ヨリ聯合國最高司令部
ヲ始メ利益代表團、赤十字國際委員會、法王團等ノ援助ヲ得ンガ
爲最善ヲ盡シテ處置シツツアルデアリマス然シ乍ラ未ダ期待ス
ル如キ結果ヲ收メテ居リマセスコトハ甚ダ遺憾ニ存スル所デアリ
マス海外諸地域ヨリノ引揚邦人ハ病者、傷者ヲ始メトシ着ノ々着
ノ儘ノ者ガ多ク又精神的ニモ極メテ同情スベキ状態ニアル實情ニ

外務省

RM'-0001





(20-11-1)

終戦事務情報 第四號

目次

- 一、(經濟關係ニ關シ聯合國最高司令部ト終戦連絡中央事務局トノ間ニ交換セラレタル主要報告總括(自九月二日至十月十日))
- 二、「B」型圖表示補助通貨ノ流通ニ關シテ
- 三、外地竝ニ外國銀行及ビ戰時特別金融機關閉鎖ニ就テ
- 四、必需物資ノ輸入ニ就テ
- 五、外國爲替資産ニ就テ

終戦連絡中央事務局總務部第一課

- 一、本情報ハ終戦連絡事務關係資料ヲ蒐録シ以テ關係各方面ノ執務參考ニ供スルヲ以テ目的トス
- 二、右目的ニ添ハシムル爲、週報等定期刊行ノ形式ヲ採ラズ、必要ニ應ジ隨時之ヲ刊行シ以テ中央事務局及地方事務局其ノ他關係機關ニ配布スルモノトス

鐵々マシテ之ガ受入レニ付テハ特ニ關係官廳ニ對シ萬金ノ御協力ヲ望ムト共ニ一般同胞ノ温キ援助ヲ切ニ懇願致ヌ次第テ御座イマス

外務省

一、B型圖表示補助通貨ノ流通ニ關シテ

國內に於ける法貨として現在、B型圖表示補助通貨が流通されてゐるが、その實施に關聯してマツカーサー司令部より政府に手交されたメモランダムは次の通りである。

- 一、昭和二十年九月六日附 ハロルド・フエア中佐發、「法貨ニ關スル件」
- 二、同 九月十二日附 ハロルド・フエア中佐發、「B型補助軍票、米ドル及び外貨取扱ヒニ關スル件」
- 三、同 九月二十一日附 ハロルド・フエア中佐發、「B型補助軍票ニ關スル件」

「法貨ニ關スル件」(九月六日附)

- 一、日本政府ハ本州、北海道、四國、九州及び附近水域ニ於テ左記事項ヲ法律・命令乃至ソノ他ノ規程トシテ即時實施スベシ
 - a. 占領軍ノ發行スル「B型圖表示補助軍票」ハ日本ニ於ケル公私一切ノ圓債務ノ支拂ノタメ法貨トス。
 - b. 占領軍ノ發行スル「B型圖表示補助軍票」日本銀行發行ノ正規ノ圓通貨、或ニ日本政府紙幣及ビ硬貨ハ凡テノ場合ニ於テ等價ニシテ、額面金額ニテ相互ニ交換サルベシ。
 - c. 日本政府、陸海軍ノ發行セル一切ノ軍票及ビ占領地通貨ハ無効無價值ニシテ、斯ル通貨ノ授受ハ一切ノ取引ニ於テ禁止ス。
- 二、日本政府ハ右事項ノ履行實施ノ確保ニ必要ナル罰則ヲ制定セントシツツアルコトニ就キ、關係當局者ノ注意ヲ惹クベシ。尙當司令部ノ是認ヲ受ケルタメ、課セラルベキ最大及ビ最小ノ罰則ノ一覽表ヲ提出スベシ。

提出スベシ。

二、「B型補助軍票、米ドル及び外貨ノ取扱ヒニ關スル件」(九月十二日附)

- 一、昭和二十年九月六日附「メモランダム」ニヨリB型軍票ヲ日本ニ於ケル法貨ト看做スベキ指示ニ對シテ日本政府ハ何ラ應ズル所ナシ。
- 二、而モ終戦連絡中央事務局、大藏省及ビ日本銀行ヲ通ジ日本政府代表ニ對シ表明セル最高司令官ノ「合衆國通貨、聯合國通貨、其他ノ外國通貨ヲ日本ニ流通セシムベカラズ」トノ要請トハ正反對ニ、新聞ニ大藏省當局ヨリトシテ弗ハ固ト交換シ得ルモノナル旨ノ聲明ヲ記載セシメタリ。加之九月八日ノラヂヲハ弗紙幣ハ一弗四圓二十五錢ノ日本貨幣ト交換サルベシト發表サレタリ。
- 三、日本政府ハ大藏省ヲ通ジ新聞ラヂヲニテ附屬文書ノ如キ聲明ヲ公式ニ發表シ、更ニ郵便局、停車場、銀行其他ノ金融機關並ビニ帝國政府、縣市町村等ノ建物ノ内外等ニ公示スベシ。
- 四、更ニ日本政府ハ凡ユル取引ニ於テ米國幣、聯合國通貨或ハ其他ノ外國通貨ノ授受ヲ禁止スベシ。
- 五、若シ補助圓ヲ法貨トシテ直ニ認ムル命令ガ更ニ遲延スルガ如キ場合ニ於テハ、聯合國最高司令官ニ於テ適當ト思惟スル行動ヲ採用スベシ。

附屬文書「日本帝國大藏省聲明案文」(略)

- 三、「B型補助軍票ニ關スル件」(九月二十一日附)
大藏省令ノ案文(九月二十一日附終戦連絡中央事務局「メモランダム」第三十八號記載)ハ最高司令官ニ於テ適當ト認ム。

○大藏省令第七十九號

昭和二十年勅令第五百四十二號ニ基キ聯合國占領軍ノ發行スル「B」號圖表示補助通貨ニ關シテ左ノ通定ム

- 昭和二十年九月二十四日 大藏大臣 津島壽一
- 聯合國占領軍ノ發行スル「B」號圖表示補助通貨ハ法貨トシテ公私一切ノ取引ニ無制限ニ通用シ、日本銀行券、貨幣、政府ノ發行スル小額紙幣及臨時補助貨幣ト等價トシ且相互ニ交換セラルモノトス
- 前項ノ「B」號圖表示補助通貨ノ收受ヲ拒ミタル者ハ三年以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ五千圓以下ノ罰金ニ處ス

附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

二、指令第三號ニ就テ

- 一、指令第三號ノ解釋に關する「クレーム」大佐との會談。
九月二十二日の指令第三號に關して、九月二十五日中央事務局第三部長及「クレーム」大佐の會談の結果明確となつた點は次の如くである。
- (一) 第二項の(イ)の貨銀 (verage) には給料 (Salary) を含む。
- (二) 第二項の(ロ)の貨銀 (essential consumers commodities) の語は別段の意あるものでなく總括 (essential commodities) 必需品と同じく解して良し。
- (三) 第三項生産の項に關し、陸海軍工廠作業所は、本隊陸海軍の用に供するをその目的とするものであるから、原則として民需轉換を許可せざる方針であるが、特に正當なる理由があるときは個別に検討して許可するとの事である。(正當なる理由とは、例へば一般工場が被災等の爲、必要なる生産目標を達し得ざる様な場合である)

(四) 轉換許可の申請は、府縣毎に駐在する聯合軍司令部軍政部代表に提出すること。(註、申請者は府縣知事宛に申請すれば良いわけである)
右に於テ解決困難なる時には、横濱、京都に於ける第八軍、第六軍司令部に於テ夫々處理する。
尙右に於テ處理困難なるものは最高司令部に於テ處理する。

- (一) 第五項(ル)ノ商船トハ、百總噸ヲ超ユル一切ノ形式ノ非戰開用船舶ノミヲ包含スルモノトス。
- (二) 第六項ニ於テ要求スル財産目録ハ、一九四五年九月一日現在ニ於テ生産シ居リ、又ハ生産ノ意圖ヲ有シ、或ハ生産能力アリタル一切ノ事業場(プラント)ヲ包含スルモノトス
- (三) 第六項ノ主ナル作業場ニハ、當該産業事業場ヲ生産量大ナルモノヨリ順次ニ取り、其ノ合計ガ當該産業總生産量ノ八五%ニ達スル範圍迄ヲ包含スルモノトス

但シ當該産業ノ總生産量ノ二%未満ノ生産額ヲ有スル作業場ハ之ヲ除ク

二、指令第三號ノ說明(九月二十六日附發書クレーム大佐發)

昭和二十年九月二十二日聯合國最高司令部より出された指令第三號に關しては、今後聯合國側が經濟統制を一層強化すべき方向に日本を管理指導する方針の如く一般に解釋する、傾向があつたが、之に對し經濟科學局長クレーム大佐より九月二十六日左の如き指令第三號に關する解説が加へられ、經濟統制の基本目的が明かにされ、茲にその大要を掲げる。

- (一) 日本政府ガ、貨銀及必需物資價格ニ對シ、嚴重ナル統制ヲ實施且

之ヲ維持スルコト、及不足ノ生活必需品ニ對シテ、嚴格ナル配給制
度ヲ實施且之ヲ維持スルコトヲ要求セル指令第三號ニツイテハ、若干
ノ誤解ト誤譯ガアツタ。

(二) 本指令ノ目的ハ次ノ二點ニアル

(イ) 生活必需品ヲ獲得スルニ當リ、一般民衆ガ富有者等ト全ク平等
ナル機會ヲ持ツコトヲ確保セシメルコト

(ロ) 常ニ一般民衆ニ取ツテ破壞的ナル「インフレイション」ノ増
大ヲ防止セシメルコト。

(三) 統制ノタメノ統制ヲナサントスル考ヘハナイ。統制ハ、統制ガナ
イヨリハ統制ガアツタ方ガ、一般民衆ニトツテヨリ良イ結果ガ得ラレ
ルト信ゼラル、場合ニノミ、課セラレルベキデアル。統制ガアルヨリ
モ統制ノ無イ方ガ、ヨリ良イ結果ガ得ラレルコトガ明カニナレバ、ソ
ノ時々ニ統制ヲ緩和シ又ハ撤廢スベキデアル。

(四) 民衆ノ正常ナル生活ニ於ケル活動ヲ統制スルコト、例ヘバ個人ガ
儲ケタ金ヲ彼ガ適當ダト思フ方法ニ於テ使用スル個人ノ權利ヲ制限ス
ルガ如キハ、アメリカノ諸主義ニ一致セズモノデアル。政府ガ、勞務
者ガ稼グコトヲ許サルベキ責任ニ對シ、統制ヲナスコトハアメリカノ
團體契約ノ諸主義ニ反スルモノデアル。

(五) 從ツテ民衆ノ統制ハ非常措置デアツテ根本原則ヲ示スモノデハナ
イ。

非常事態ガ過キ去レバ、統制ハ取り除カルベキデアル、或ハ又統制ヲ
課スルヨリモモット良イ方法ガ、ソノ非常事態ヲ解決スルタメニ發見
サレルナラバ、ソノ方法ガ採用サルベキデアル。

(六) 日本ニ於テハ政府ニヨリ統制ノ問題ハ、特別ニ重大ナル問題デア
リ、又政府ガ一般民衆ノ活動ニ對スル統制ヲナスコトハ、吾々(米)

ノ標準スル立場ト相反スルモノデアルカラ、貴政府ハソノ監督下ニア
ル報道機關ヲ使用シテ、日本國內ノスベテノ民衆ニ、本問題ヤ本指令
ノ出サレタ理由及ビ當司司令部ノ將來ノ政策ニツキ、充分諒解スル様ナ
處置ヲ取ラレタイ。

(七) 本指令ニ關シテ、九月二十六日ノ朝ノラヂオ放送ハ、日本政府ハ
十月一日ヨリ魚ト新鮮ナル野菜ノ最高價格制ヲ撤廢スル豫定デアツタ
ガ、上記ニ引用ノ指令第三號ニ示サレタ命令ニ依リ、統制ヲ今後モ
續ケナケレバナラスコト、ナツタト述ベテキルコトニ注意サレタイ。
此ノラヂオ放送ニ於テ與ヘラレタ印象ヲ取り除クタメニ努力シ、ソノ
ラヂオ放送ノ全文ヲ、ソレハ私ノ手許ニナイガ、ソレヲ政府ノ完全ナ
ル説明ヲナシ得ルタメニ手ニ入レル様サレタイ。
私ハ何時デモ貴政府ノ便宜ニ從ヒ、貴政府ガ本問題ノ相當者ト定メタ
者ト、此ノ問題ニツイテ更ニ檢討ヲ進メルタメニ、會見スル用意ヲ有
スルモノデアアル。

三、十月五日附「恩書」棚卸及記録ノ件(科學經濟局アレン大佐署名)

(一) 九月二十二日附當司司令部發ノ指令第三號第六項ニツイテ

(二) 化學工業ニツイテ要求ノ棚卸ニハ下記項目ヲ全部包含スルモノナ
リ

(イ) 基礎化學藥品(重化學藥品)

硫酸

鹽酸

硝酸

磷酸

醋酸

アセトン酸

他ノアルデヒド類、ポリヴィニール及クロロ
ヴィニール類、ポリスチレン、尿素ヲ含ム

(ト) 油脂類——石鹼ヲ含ム

(チ) 次ノモノヨリ製出サレル化學藥品

石炭、及石油——コールタール、アントラセン、ナフタール、ベ
ンゼン、トルーニン、輕パラフィン及オレフィン

油類ヲ含ム

(リ) 雜——主要化學操作ヨリ生ズル副産物並ビニ精製觸媒ヲ含ム

(三) 本恩書ヲ受領ノ旨通知相成度

四、指令第三號第五項ニ基ク省令(關令、文部、農林、商工、運輸共同省令
第一號)

昭和二十年勅令第五百四十二號ニ基キ工場、事業場、研究機關等ノ事業
報告書等ニ關スル件左ノ通り定ム

昭和二十年十月十日 各大臣名

第一條 大東亞戰爭終結ノ際、左ニ掲グル物資ノ生産又ハ加工ノ業ヲ營
ミタル者ハ、其ノ所有シ又ハ使用スル工場、事業場、設備、特許權、
其ノ他ノ財産、及之ニ關スル一切ノ帳簿、其ノ他ノ書類ヲ、良好ナル
状態ニ於テ保有シ及維持スベシ

- 一 兵器
- 二 航空機
- 三 戦闘用艦艇
- 四 彈藥
- 五 鐵鋼
- 六 化學藥品
- 七 非鐵金屬

苛性曹達
酸素
木素
窒素
鹽素
カーバイド
漂白粉
グリセリン
炭酸マグネシウム
アルコール——メチール、エチール、其ノ他多量ニ生産サレルアル
コール類
其ノ他重要ナ溶劑——脂肪屬及芳香屬炭化水素、及鹽基屬炭化水
素、アミノ類ヲ含ム
加里鹽類、バリウム鹽類等
(ロ) 固定窒素及肥料類
アンモニア
無機並ビニ有機質肥料——硝酸加里、カルシウム・シアンミド、磷
酸カルシウム、過磷酸石灰等ヲ含ム
(ハ) 醫藥製品——合成並ニ天然藥品及ビヱイタミン製劑
(ニ) 染料並ニ媒染劑——合成並ニ天然染料、鹽基性、酸性、中性染
料、サルファー・ヴァート染料、及其ノ誘
導體ヲ含ム
(ホ) 塗料、ワニス、ラッカー、及其等ノ原料
(ヘ) プラスティックス——アクリール酸類、カゼイン、カルロイ
ド、フェノール、フェオルムアルデヒド、其ノ

之ヲ維持スルコト、及不足ノ生活必需品ニ對シテ、嚴格ナル配給制
度ヲ實施且之ヲ維持スルコトヲ要求セル指令第三號ニツイテハ、若干
ノ誤解ト誤譯ガアツタ。

(二) 本指令ノ目的ハ次ノ二點ニアル

(イ) 生活必需品ヲ獲得スルニ當リ、一般民衆ガ富有者等ト全ク平等
ナル機會ヲ持ツコトヲ確保セシメルコト

(ロ) 常ニ一般民衆ニ取ツテ破壞的ナル「インフレイション」ノ増
大ヲ防止セシメルコト。

(三) 統制ノタメノ統制ヲナサントスル考ヘハナイ。統制ハ、統制ガナ
イヨリハ統制ガアツタ方ガ、一般民衆ニトツテヨリ良イ結果ガ得ラレ
ルト信ゼラル、場合ニノミ、課セラレルベキデアル。統制ガアルヨリ
モ統制ノ無イ方ガ、ヨリ良イ結果ガ得ラレルコトガ明カニナレバ、ソ
ノ時々ニ統制ヲ緩和シ又ハ撤廢スベキデアル。

(四) 民衆ノ正常ナル生活ニ於ケル活動ヲ統制スルコト、例ヘバ個人ガ
儲ケタ金ヲ彼ガ適當ダト思フ方法ニ於テ使用スル個人ノ權利ヲ制限ス
ルガ如キハ、アメリカノ諸主義ニ一致セズモノデアル。政府ガ、勞務
者ガ稼グコトヲ許サルベキ責任ニ對シ、統制ヲナスコトハアメリカノ
團體契約ノ諸主義ニ反スルモノデアル。

(五) 從ツテ民衆ノ統制ハ非常措置デアツテ根本原則ヲ示スモノデハナ
イ。

非常事態ガ過キ去レバ、統制ハ取り除カルベキデアル、或ハ又統制ヲ
課スルヨリモモット良イ方法ガ、ソノ非常事態ヲ解決スルタメニ發見
サレルナラバ、ソノ方法ガ採用サルベキデアル。

(六) 日本ニ於テハ政府ニヨリ統制ノ問題ハ、特別ニ重大ナル問題デア
リ、又政府ガ一般民衆ノ活動ニ對スル統制ヲナスコトハ、吾々(米)

八 アルミニウム
九 マグネシウム
十 合成ゴム
十一 人造石油
十二 工作機械
十三 有線無線通信機其ノ他ノ電氣器具
十四 自動車
十五 船舶(總噸數百噸以上ノモノヲ謂フ)
十六 重量機械(重量一噸以上ノモノヲ謂フ)及其ノ重要ナル部分
品
十七 第五號乃至第十一號ニ掲グルモノノ外、第一號乃至第四號ニ掲グル物資ヲ生産スル爲テニ考案シ、又ハ生産セラルル部分ニ就テ原料及資材

前項ニ掲グル者ノ外、大東亞戰爭ノ遂行ニ必須ノ物資ノ生産加工若ハ配給ヲ擔當シ、又ハ此等ノ業務ヲ統制シタル者ニシテ、主務大臣ノ指定スルモノハ、其ノ所有シ又ハ使用スル工場、事業場、設備、特許權、其ノ他ノ財産、及之ニ關スル一切ノ帳簿、其ノ他ノ書類ヲ良好ナル状態ニ於テ保存シ及維持スベシ。大東亞戰爭ノ遂行ニ必須ノ輸送、又ハ輸送ノ統制ヲ擔當シタル者ニシテ主務大臣ノ指定スルモノニ付亦同ジ。

第二條 科學又ハ技術ニ關スル研究所、實驗所、試驗所等(以下研究所等ト稱ス)ノ經營者ハ主務大臣ノ定ムル様式ニ依リ事業報告書七通(英文六通和文一通)ヲ、毎月一日ノ狀況ニ基キ作成シ、其ノ月ノ七日迄ニ主務大臣ニ提出スベシ

第三條 研究所等ノ經營者ハ正當ナル權限ヲ有スル聯合軍代表者ガ研究所等ニ臨檢シ、業務ノ狀況又ハ帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ檢査セントスルトキハ、之ヲ拒ミ、妨ゲ、又ハ忌避スルコトヲ得ズ

第四條 第一條ノ規定ニ依リ義務ニ違反シタル者ハ三年以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ五千圓以下ノ罰金ニ處ス

第五條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ二年以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第二條ノ規定ニ違反シ報告書ヲ提出セズ又ハ報告書ニ虛偽ノ記載ヲ爲シタル者

二 第三號ノ規定ニ違反シ聯合軍代表者ノ檢査ヲ拒ミ妨ゲ又ハ忌避シタル者

第六條 法人ノ代表者又ハ法人、若ハ人ノ代理人、使用人、其ノ他ノ從業者ガ其ノ法人又ハ人ノ業務ニ關シ前二條ノ違反行爲ヲ爲シタルトキハ、行爲者ヲ罰スルノ外其ノ法人又ハ人ニ對シ各本條ノ罰金刑ヲ科ス

附則
本令ハ公布ノ日ヨリ施行ス

五、指令第三號ノ三項生産ニ基ク省令(商工、文部、農林、運輸省令第一號)
昭和二十年十月十日 各大臣名

第一條 左ニ掲グル物資ハ之ヲ生産シ又ハ加工スルコトヲ得ズ
一 兵器
二 航空機
三 戰闘用艦艇
四 彈藥

五 第一號、第二號及前號ニ掲グル物資ノ生産ニ使用スル爲テニ考案シ又ハ生産セラルル部分品及原料及資材

第二條 前條各號ニ掲グル物資ヲ生産スル工場、事業場又ハ設備ハ地方長官(主務大臣ノ定ムル場合ハ主務大臣)ノ許可ヲ受クルニ非ザレバ、之ヲ他ノ物資ノ生産ノ爲使用スルコトヲ得ズ

第三條 前條ノ許可ヲ申請セントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル申請書ヲ地方長官又ハ主務大臣ニ提出スベシ

一 申請者ノ氏名又ハ名稱及住所
二 工場、事業場又ハ設備ノ所在地
三 工場、事業場又ハ設備ノ建設ノ年月日
四 大東亞戰爭前、大東亞戰爭中及今後ノ生産品目並ニ其ノ數量
五 従業員數
六 政府ノ融資、補助金、助成金等ノ額
七 工場、事業場又ハ設備ノ概要

第四條 産業用爆藥ヲ生産シ又ハ使用セントスル者ハ主務大臣ノ許可ヲ受クベシ

前項ノ許可ヲ申請セントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル申請書ヲ主務大臣ニ提出スベシ

一 申請者ノ氏名又ハ名稱及住所
二 生産シ又ハ使用セントスル産業用爆藥ノ種類及數量
三 生産シ又ハ使用セントスル場所
四 生産又ハ使用ヲ必要トスル理由ノ詳細

第五條 ウラニウムヨリノウラニウム二三五ノ質量分離又ハ他ノ放射性不安定元素ノ質量分離ヲ目的トスル一切ノ研究又ハ實驗作業ハ之ヲ爲スコトヲ得ズ

第六條 第一條、第二條、第四條第一項又ハ前條ノ規定ニ違反シタル者ハ三年以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ五千圓以下ノ罰金ニ處ス

第七條 法人ノ代表者又ハ法人若ハ人ノ代理人、使用人其ノ他ノ從業者ガ其ノ法人又ハ人ノ業務ニ關シ前條ノ違反行爲ヲ爲シタルトキハ行爲者ヲ罰スルノ外其ノ法人又ハ人ニ對シ前條ノ罰金刑ヲ科ス

附則
本令ハ公布ノ日ヨリ施行ス

六、工場ノ民衆轉換ノ許可申請手續ニ關スル附加事項
聯合軍最高司令部指令第三號ニ依リ軍需工場ノ民衆轉換許可申請ノ様式及手續ハ東京都内ノ合社工場については、本第八軍司令部東京都駐在軍管区少佐より次ノ諸點が變更された

提出スル場合ハ、東京都廳(經濟部總務課)ヲ經由シテモ、或ハ直接第八軍司令部ニ提出シテモ差支ハナイ。直接提出ス場合ハ、東京都商工經濟會業務部方便宜ヲ圖ル

申請様式について變更された點は前掲商工、文部、農林、運輸省令第一號ノ第三條ノ様式に左ノ項目を附加したものである

(一) 所在地(工場へ到る地圖を添附のこと、出來得れば工場圖面も添附)
(二) 工場所有者名(株式合社は一〇%以上ノ株式を保有する株主個人又は法人名稱及び住所を記載すること)

總株數及株式ノ種類(新舊優先等ノ別)を記載すること

(三) 合社首領部ノ姓名

(四) 職前作業概要(簡單なる社歴)

(五) 職前ノ従業員數(當座に於ける概數)

(六) 職時中ノ作業概要

(七) 職時中ノ従業員數(當座に於ける概數)

(八) 向ふ六ヶ月間に必要なる材料(燃料及び附屬品を含む)ノ月別概算

(九) 手持半製品

(十) 損益計算書(最近ノ二年又は三年分)

三、外地並ニ外國銀行及ビ戰時特別金融機關閉鎖ニ就テ

(十一) 貸借對照表(最近の二年又は三年分)

「マクラーサー」司令部は昭和二十年九月三十日に、突如として外地、並ニ外國銀行及び戰時特別金融機關の閉鎖を命じて来たが、現在迄に當事務局に手交された「モラシム」は次の通りである。

(一) 九月三十日附(「ロルド・フエア中佐署名」)「最書」外地並ニ外國銀行及ビ戰時特別金融機關閉鎖

(二) 九月三十日附(「アル・シ・クレマー大佐署名」)「最書」大藏省ニ與ヘテ口上指令(抄)

(三) 十月八日附(「アル・シ・クレマー大佐署名」)「最書」閉鎖金融機關ニ關スル追加指令

「外地並ニ外國銀行及ビ戰時特別金融機關閉鎖」(九月三十日附)

(1) 貴政府ハ本支書ニ添附ノ別紙ニ列舉セル銀行、ソノ他ノ金融機關ノ日本内地ニ在ル本店、支店、出張所、代理店ヲ即時閉鎖シ、本司令部ノ指示アル場合ノ外事務ノ再開ヲ禁ズベシ。

(2) 貴政府ハ此等機關ノ建物ニ、此等機關ヲ閉鎖サレタル旨ヲ宣言スル告示ヲ揭示スベシ。

(3) 此等金融機關ノ使用シタル建物ニハ警備隊ヲ配置ス、而シテ此等建物ヘノ出入ハ本司令部ヨリ指令アル場合ノ外ハ許可容サレザルモノトス。

(4) 此等機關ノ帳簿、記録、及書類ニシテ使用建物内ニ在ラザルモノハ押收ノ上本司令部ノ特別管理ニ附スルタメ引渡スベシ。

(5) 此等機關ノ使用セル建物内ニ在ラザル此等機關ノ一切ノ金、銀、通貨、證券類手形、擔保證書及ソノ他ノ資産等ヲ押收スベシ。

(6) 貴政府ハ大藏省ヨリ前以テ許可ヲ受クルコトナシニ此等機關ノ財産ニツイテ買賣、移轉、引出シ、又ハ處分若ハソノ他ノ取引ヲナスコトヲ阻止スルニ必要ナル處置ヲ取ルベシ。斯カル取引ハ本司令部ノ許可ナシニ大藏省ハ許可セザルコト。

(7) 貴政府ハ別紙ニ列舉セル一切ノ機關ノ重役、會長、社長、専務、顧問(相談役)、及ビソレラノ機關ニ於テ以上ノモノト略同等ナル地位ヲ有スル者ヲ解職セシメ、事務所ヨリ即時立退カシムベシ、而シテ彼等方彼等ノ關係シタル機關ニ入り、又ハ機關ノ爲ニ行動スルコトヲ禁ズベシ。代表權又ハ署名權ヲ有スルステノモノノ權限ヲ取り消シ、又ハカ、ル機關ノタメニ行動スル權限ヲ本司令部ノ許可ナシニ他ノ者ニ附與スルコトハ許サレザルベシ。

(8) 斯カル機關ノ凡テノ幹部職員、重役、其ノ他ノ職員ハ待機セシメ本司令部ノ許可ナシニ住所ヲ變更セザルコト。

(9) 貴政府ハ上記(イ)項ニ記載サレタ一切ノ物件ノ位置ヲ昭和二十年十月二日午前九時迄ニ本司令部ニ報告スベシ。

(10) 貴政府ハ以上ニ掲ゲタル要求事項ニ應ズルタメニ採リタル措置ヲ

別紙

直ニ本司令部宛報告スベシ。

(10) 本覺書ヲ受領ノ旨通知相成度。

日本政府方閉鎖ヲ命ズベキ金融機關名簿

1. 戰時金融金庫
2. 資金統合銀行
3. 朝鮮銀行ノ在内地全支店出張所
4. 臺灣銀行ノ在内地ノ全支店出張所
5. 南方開發金庫
6. 外資金庫
7. ドイツ東亞銀行
8. 滿洲中央銀行ノ在日事務所
9. 中央儲備銀行日本辦事所
10. 日佛銀行
11. 東洋拓殖株式會社
12. 南洋拓殖株式會社
13. 北支開發株式會社
14. 中支振興株式會社
15. 南滿洲鐵道株式會社
16. 南洋興發株式會社
17. 臺灣拓殖株式會社
18. 滿洲拓殖株式會社
19. 滿洲重工業開發株式會社
20. 朝鮮殖産銀行
21. 全國金融統制會

22. 其ノ他銀行、開發會社並ニ機關ニシテ、其ノ最大目的ガ日本以外ノ地域ニ於ケル殖民並ニ開發活動ノタメノ金融ニアルモノ、或ハ又殖民地方乃至ハ日本占領地ニ於ケル金融上資源ノ動員又ハ管理ニ依リ軍需生産ニ對スル金融ヲナシオリタルモノ

二「大藏省ニ與ヘタル口上指令書」(九月三十日附)

(1) 何等ノ措置ヲモ指令サレオラザル機關ノ事務所ヲ共同ニ使用シテ閉鎖金融機關ノ帳簿、記録並ビニ資産ハソレラノ機關方事務所ヲ開始シ得ル以前ニ分離スベキモノトス

(2) 大藏省、日本銀行、戰時金融金庫、中央儲備銀行、全國金融統制會ノ代表者ハ戰時金融金庫、中央儲備銀行、全國金融統制會ノ記録又資産ヲ分離スルタメ昭和二十年九月三十日二十時ニ日本銀行ノ中央入口ニ參集スベシ

(3) 大藏省、勸業銀行、外資金庫ノ代表者ハ外資金庫ノ帳簿、記録及資産ヲ分離スルタメ昭和二十年九月三十日二十二時ニ勸業銀行ノ入口ニ參集スベシ

(4) 大藏省、橫濱正金銀行、獨乙東亞銀行、滿洲中央銀行ノ代表ハ、獨乙東亞銀行及ビ滿洲中央銀行ノ帳簿、記録及資産ヲ分離スルタメ昭和二十年九月三十日二十四時ニ橫濱正金銀行ノ出頭セラルベシ

(5) 昭和二十年九月三十日附覺書「外地並ニ外國銀行及ビ戰時特別金融機關ノ閉鎖」ニ關シ別紙ニ列舉セル一切ノ機關及ビソノ支店、出張所又ハ第二十二項ノ範疇ニ屬スルモノニシテ本司令部方直接何ラノ措置ヲ採ラザル場合ト雖モ直ニ閉鎖スベシ

(6) 此等閉鎖機關ノ使用職員ニ對シテハ何分ノ指示ヲ十月三日ニ揭示スベキ旨ノ告示ヲ揭示サレタシ

(7) 大藏省ハ此等機關ノ種類及ビ金庫ノ鑰、及ビコンビネーション又ハ

ソノ他ノ保管倉庫等ノ鍵ヲ押收シ、本司令部ニ提出サレタシ。
 (8) 大蔵省ハ最モ早キ時期ニ於テ此等總テノ閉鎖機關ノ解體ノ計畫案ヲ提出サレタシ

三 閉鎖金融機關ニ關スル補足指令 (十月八日附)

1. 昭和二十年九月三十日附覺書ニ外地並ニ外國銀行及特別戰時金融機關閉鎖ニ關スル件ニ付テ
2. 上記覺書ニ關シテ次ノ如キ補足(追加)指示ヲナス
 (イ) 大蔵省ハ閉鎖機關ノ一切ノ雇傭職員ヲ登錄シ指令ニ對シ週報ヲ提出スル統一機關ヲ設置スベシ、各職員ノ氏名住所地位及俸給ヲ登錄セシムルコト。
 (ロ) 大蔵省ハ當司令部ヨリノ既住指示ニ從ヒ退職職員ヲ除ク登錄シタ凡テノ職員二十月分ノ俸給ヲ支拂フ様取計フコト、更ニ大蔵省ハ閉鎖金融機關ノ職員ニシテ應召中ノモノニツイテハ家族ノ登錄ガナサレタキハソノ家族二十月分ノ手當ヲ支給スル様處置サレタシ
- (ハ) 閉鎖機關ノ職員表ヲ速カニ當司令部宛提出スルコト、ソノ表ニハ氏名、住所、地位及俸給ヲ記載スルコト
 (ニ) 退職職員ノ表ヲ速カニ當司令部へ提出ノコト、リストニハ氏名、住所、地位及俸給ヲ記載ソコト
 (ホ) 昭和二十年九月三十日附 ACG933 ノ覺書第六項實行ノタメ大蔵省ガ發セントスル命令ニハ九月三十日行ハレタ一切ノ取引及處分行爲ヲ無効ニスル條項ヲ含マシムルコト、又閉鎖機關ノ帳簿記錄又ハソノ財産ヲ保留シ乃至ハ所有スル者ヲシテソレヲラ大蔵省ニ提示セシムル條項ヲ含マシムルコト
 此ノ覺書ヲ受領ノ旨通知相成度

四 「外務、内務兩省ヨリ連絡官任命ノ件」 (十月九日附)

- (1) 昭和二十年九月三十日附ノ覺書ニ從ヒ閉鎖サレシ金融機關ノ中或ルモノハ大蔵省ガソノ管理ニ當リソノ他ノモノハ外務省並ビニ内務省ガ夫々監督シテキル。
- (2) 外務省及ビ内務省ハ夫々ノ省ト聯合國最高司令部トノ連絡ニ當ルタメノ連絡官一名乃至數名任命サレ度シ。
- (3) 斯カル連絡官ハステ英語ヲ容易ニ話シ得且ツ擔當各省ノ監督下ニアル閉鎖機關ノ事業ヲ個人的ニモ熟知シタルモノナルコトヲ要スル。
- (4) 外務及内務ノ各省ハ擔當連絡官トシテ任命セル者ニ關シテ次ノ事項ノ報告ヲ昭和二十年十月十三日土曜日正午迄ニ第一相互ビルノ經濟科學部長宛提出サレ度シ
 イ、氏名、住所及ビ勤務先電話番号
 ロ、省因ニ於ケル地位
 ハ、任命者ノ資格ヲ示ス略歴
 ニ、發令及ビ連絡官トシテ行動シ得ル權限ヲ示ス文書
- (5) 昭和二十年十月十三日ニハ當該連絡官ハソノ任務ヲ討議スルタメ經濟科學部金融係ノ海軍少佐トーマス・エイチ・ホヰソノラ訪問スルコト。
- (6) 本司令部ハ大蔵省ヨリ閉鎖機關ガ別紙一ニ示サレタ通り各省ノ監督下ニ在ル旨ノ報告ヲ受ケタリ。

五 外地銀行等閉鎖指令 (十月二十六日公布)

政府ハ前記聯合國最高司令部ノ指令ニ基キ、九月三十日外地銀行、外國銀行及ビ特別戰時機關ニ對シ、その本邦内營業所及ビ代理店を閉鎖セシメ、之ニ伴フ差當リノ緊急措置を講ずる傍ら所要の法令の制定を準備中であつたが、十月二

○大蔵、外務、内務、司法省令第一號

十六日右に關シ左の通り大蔵、外務、内務、司法省令第一號を公布し即日施行することとなつた。

昭和二十年勅令第五百四十二號ニ基キ外地銀行、外國銀行及ビ特別戰時機關ノ閉鎖ニ關シ左ノ通り定ム

第一條 別表ニ掲グル銀行ソノ他ノ機關(以下指定機關ト稱ス)ハソノ本邦内ニ於ケル本店ソノ他ノ營業所及ビ代理店ノ業務ヲ行フコトヲ得ズ

指定機關ハ主務大臣別ニ指示スル場合ノ外ソノ業務ヲ再開スルコトヲ得ズ

第二條 前條第一項ニ規定スル營業所及ビ代理店ノ所在場所外ニ在ル指定機關ノ帳簿及ビ書類ヲ所持スル者ハ主務大臣ノ命令ニ依リ引渡ヲナス迄安全ニ保管スベシ

前項ノ帳簿及ビ書類ヲ所持スル者ハ運送ナク所持ノ場所、所持スル物ノ種類ソノ他ノ詳細ヲ主務大臣ニ報告スベシ

第三條 第一條第一項ニ規定スル營業所及ビ代理店ノ所在場所以外ニ在ル指定機關ノ一切ノ金、銀、貨幣、銀行券、有價證券、擔保物件ソノ他ノ財産ヲ所持スル者ハ主務大臣ノ定ムル所ニ從ヒ確實ニ之ヲ管理スベシ

前條第二項ノ規定ハ前項ニ掲グル財産ノ報告ニ關シ之ヲ準用ス

第四條 大蔵大臣ノ許可ヲ受クルニ非ザレバ指定機關ノ所有スル一切ノ財産ニツキ賣買、讓渡、回收、處分ソノ他ノ取引ヲ爲スコトヲ得ズ

第五條 本邦法人タル指定機關ノ總裁、副總裁、理事、取締役、監査役、支配人、顧問ソノ他之ニ準ズベキ者ニシテ主務大臣ノ指名スル

モノハ解任シタルモノトス
 本邦法人ニ非ザル指定機關ノ總裁、副總裁、理事、取締役、監査役、支配人、顧問ソノ他之ニ準ズベキ者ハ本邦内ニ於テハ其ノ職務ヲ行フコトヲ得ズ

第一項ノ規定ニ依リ解任セラレタル者及ビ前項ノ規定ニ依リソノ職務ヲ行フコトヲ得ザルニ至リタル者ハ主務大臣ノ許可ヲ受クルニ非ザレバ當該指定機關ノ營業所若ハ代理店ニ出入シ又ハ當該指定機關ノ爲ニ行動スルコトヲ得ズ

指定機關ノ業務ニ關シ代表權又ハ代理權ヲ有スル一切ノ者ハ本邦内ニ於テハソノ權限ヲ失ヒタルモノトス

第一項ニ規定スル事項ニ關スル登記ハ主務大臣ノ囑託ニ依リ之ヲ爲ス

第六條 昭和二十年八月十五日以後ニ於テ指定機關ノ役員又ハ職員アリシ者ハ何時ニテモ招呼ニ應ジ得ル狀態ニ留マルベシ

前項ニ規定スル者ハ主務大臣ノ許可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ居所ヲ變更スルコトヲ得ズ

第七條 左ノ各號ニ掲グル物ハ之ヲ現狀ノ儘保存スルコトヲ要シ且之ヲ他ニ移轉スルコトヲ得ズ
 (一) 通貨、印紙又ハ切手(日本銀行券、政府紙幣並ニ本邦内ニ於テ使用セラル、印紙及ビ切手ヲ除ク)ノ印刷ニ使用セラル、一切ノ版面

(二) 前號ノ通貨、印紙又ハ切手ノ一切ノ貯藏品
 (三) 第一號ノ通貨、印紙又ハ切手ノ製造ノ爲ニ使用スル流入紙

第八條 第一條、第四條又ハ第五條第二項若ハ第三項規定ニ違反シテ爲サレタル行爲ハ之ヲ無効トス

第九條 本令ニ於テ主務大臣トアルハ大藏大臣トス但シ別表第五號、第十二號乃至第十六號、第十八號、第十九號及第二十號ニ掲グル指定機關ニ付テハ外務大臣、第十一號、第十七號及第二十九號ニ掲グル指定機關ニ付テハ内務大臣トス

第十條 本令ニ於テ本邦内トハ本州、北海道、四國、九州及其ノ附屬島嶼内ヲ謂フ

第十一條 本令ニ規定スル命令又ハ禁止ニ違反シタル者ハ三年以下ノ懲役若ハ禁錮、五千圓以下ノ罰金、科料又ハ拘留ニ處ス

○附則 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス、昭和二十年九月三十日以後本令施行前ニ爲サレタル第一條、第四條又ハ第五條第二項若ハ第三項ノ規定ニ違反スル行爲ニ相當スル行爲及ビ同日以後本令施行前ニ指定機關ノタメ爲サレタル第五條第一項又ハ第四項ノ規定ニ依リ解任セラレ又ハソノ權限ヲ失ヒタル者ノ行爲ハ之ヲ無効トス

但シ本令施行ノ日ヨリ、六十日以内ニ主務大臣ノ承認ヲ受ケタル場合ハ此ノ限りニ非ズ

- 別表
- (一) 戰時金融金庫
 - (二) 株式會社資金統合銀行
 - (三) 朝鮮銀行
 - (四) 株式會社臺灣銀行
 - (五) 南方開發金庫
 - (六) 外資金庫
 - (七) 獨逸東亞銀行
 - (八) 滿洲中央銀行
 - (九) 中國銀行(中華民國法人)

政府は數回に亘り聯合軍最高司令部に對して必需物資ノ輸入許可を申請して來たが、同司令部よりの回答文書は十月二十日現在迄に於テ次の三通である。

一、十月九日附 最高司令部アレンド大佐發「必需物資ノ輸入ニ關スル件」

- (十) 日佛銀行
- (十一) 東洋拓殖株式會社
- (十二) 南洋拓殖株式會社
- (十三) 北支那開發株式會社
- (十四) 中支那振興株式會社
- (十五) 南滿洲鐵道株式會社
- (十六) 南洋興發株式會社
- (十七) 臺灣拓殖株式會社
- (十八) 滿洲重工業開發株式會社
- (十九) 株式會社朝鮮殖産銀行
- (二十) 全國金融統制會
- (二十一) 滿洲投資證券株式會社
- (二十二) 滿洲興業銀行
- (二十三) 朝鮮信託株式會社
- (二十四) 中國聯合準備銀行
- (二十五) 蒙匯銀行
- (二十六) 中央儲備銀行
- (二十七) 朝鮮金融組合聯合會
- (二十八) 樺太開發株式會社
- (二十九) 樺太開發株式會社

四、必需物資ノ輸入ニ就テ

主義者ハ本機關ノ責任的地位ニ就カシメザルコト。

二、「輸入申請ノ際ニ情報提出ノ件」(十月十日附)

物資ノ輸入ヲ申請スル際各品目毎ニ次ノ情報ヲ提出スベシ。

二、十月十日附 同 右 「輸入申請ノ際ニ情報提出ノ件」

三、十月十一日附 同 右 「生糸ノ生産ノ件」

一、「必需物資ノ輸入ニ關スル件」(十月九日附)

一、國民生活維持ノタメ必需物資輸入許可方ニ關シ日本政府ヨリ數回申請ニ來レリ。

二、當司令部ハ左記要件ヲ備ヘザレバ輸入許可ノ申請ヲ受理セズ。

1. 國民ノ最低生活程度ノ維持ニ必需ノ物資タルコト。

2. 輸入ノ支拂ヒノタメ(當司令部ノ許可セル)輸出品ノ提供ニヨリクレヂットヲ設定スルコト

三、日本政府ハ次ノ事項ヲ即時實行スベシ。

(1) 輸入許可物資支拂計畫ノ提出(現在入手可能ノ支拂用物資一覽表並ビニ一九四六年十二月三十一日迄ニ入手可能ナル支拂用物資ノ見込一覽表ヲ含ム)

(2) 必要ナル外國爲替ノ入手方法計畫ノ提出。最低生活程度維持ニ必要ナラザル輸出貨物ヲ保全シ又ハソノ使用ヲ阻止スルタメノ計畫ノ提出。

(3) 輸入ヲ必要最小限度ニ制限スルタメ國內物資ノ最大限ノ活用ヲ目指シテ最善ノ措置ヲナスベシ。此措置ハ左記ヲ含ムモノ之ノミニ限ルモノニ非ズ。

イ、原油、食糧、燃料、肥料、鹽ノ最大生産ニ對スル措置

ロ、本指令ノ完全ナル具體化ニ必要ナル財政的措置

ハ、本指令ノ完全ナル具體化ニ必要ナル労働政策ノ樹立

ニ、輸送ハ必需物資ニ優先順位ヲ與フルコト

(4) 物資ヲ公平ニ且賃銀ニ適合スル價格ニテ分配スルタメ輸入物資ノ受領及分配ニ責任ヲ有スル代理機關ノ設置。尙軍國主義、侵略

一、(1) 過去十年間ニ於ケル毎年ノ消費量。

(2) 過去十年間ニ於ケル毎年ノ輸入量。

(3) 過去ニ於ケル輸入先ノ國名。

(4) 現在ノ手持在庫量。

(5) 今後向フ一ケ年ノ需要量ノ推定。

(6) 今後向フ一ケ年ノ國內產出量ノ推定。

二、該物資ノ輸入ヲ仰ガントスル國及其理由。

三、(1) 輸入國ニ於ケル推定價格。

(2) 日本ニ於ケル推定販賣價格。

(3) 豫定分配方法。

(4) 豫定分配者名。

四、(1) 該物資ノ使用目的。

(2) 使用目的ノ爲更ニ他物資ノ輸入ヲ必要トスル場合ハ其輸入物資名及當分入手シ得ル可能量。

五、(1) 積荷ノ推定噸數。

(2) 積荷ノ四十立方メートル單位ノ測定噸數。

六、輸入品ノ需要ノ緊急度合。

三、「生糸ノ生産ノ件」(十月十一日附)

一、十月九日附メモランダム「必需物資ノ輸入ニ關スル件」第三項ヲ参照スベシ。

二、桑樹ヨリモ食糧ヲ栽培スルガ明ラカニヨリ有利ナル地帯ヲ除キテ絹ノ生産ヲ目的トスル桑樹ノ栽培地帯ヲ減少セシムル諸命令ヲ廢止



スベシ。

三、次ノ事項ヲ含ム摘要書ヲ十一月一日迄ニ提出スベシ。

- 現在入手可能ノ輸出ニ適スル額ノ量。(品等、大サニヨリ)
- 一九四四年十一月一日、一九四五年六月三十日間ノ生糸産出見積量。
- 一九四五年七月一日、同十二月三十一日間ノ生糸産出見積量。
- 上記(1)(2)項ニ於テ豫想サルル産出押折量(品等、大サニヨリ)
- 蠶糸試験場、生糸検査所ノ状況及機能。現在機能停止中ノモノハ其ノ復活ノ時期。
- 製糸業ノ現在及將來ニ對スル完全ナル理解ニ必要ナル諸情報。

四、左記ハ之ヲ解體セシムベシ。

- 日本蠶糸統制株式會社。
- 日本蠶糸製造株式會社。
- 共榮蠶糸組合。

五、養蠶業ノ諸過程ヲ代表スル者ヨリ成ル公的機關ノ設置ニ關スル計畫ヲ十一月一日迄ニ當司令部宛提出スベシ。其機能ハ左記ヲ含ムモノニ限ラルモノニ非ズ。

- 養蠶業ノ技術的諸問題ニ對スル協調。
- 絹ノ検査及格付ケノ管理。
- 輸出入ノ額ノ品等、型、寸法ニ關シ業者ニ助言ヲ與フルコト。

軍國主義、侵略主義ノ支持者ヲ機關ノ責任的地位ニ選任セザルベシ。

五、外國爲替資産ニ就テ

外國爲替資産その他の金融取引に關してマツカサ一司令部より政府に對して手

交された「メモランダム」は次の通りである。

一、昭和二十年九月二十二日附、ハロルド・フエア中佐發「金銀、證券及ビ決済用具ノ輸出入制限ニ關スル件」。

二、昭和二十年九月二十二日附、ハロルド・フエア中佐發「金融取引ノ取締ニ關スル件」。

三、昭和二十年十月六日附、H・W・アレン大佐發「外國爲替資産及關係事項ノ報告ノ件」。

尙右十月六日附「外國爲替資産及關係事項ノ報告ノ件」の指令に基いて、大藏省當局では十月二十五日附を以て「外國爲替資産保管措置ニ關スル大藏省當局發」を發表した。

一、「金、銀、證券及ビ決済用具ノ輸出入制限ニ關スル件」。(九月二十二日附)

- 金貨及銀貨。
- 金、銀及白金ノ地金、或ニ地金ノ形態ニ於ケル之等ノモノノ合金。
- 通貨及證券。
- 小切手、手形、爲替手形、約束手形、支拂命令書、讓渡命令書又ハ其ノ他ノ金融的決済用具。
- 日本ノ内外ニ於ケル金融又ハ資産取引ヲ認ムル委任狀、代理權又ハ其他ノ許可書、命令書。
- 明白ニ上記ニ列舉セラレザル債務又ハ財産ノ所有權ヲ證明スル書類。

二、以上ニ特記サレタルモノノ輸出入ハ當司令部ノ事前承認ナクシテハ

大藏省ノ許可ヲ受ケザルモノトス。

三、上記ノ諸項ニ應ズルガメ修正サレタル關係法令ノ寫シヲ六通當司令部ニ提出スベシ。斯ル寫シハ英文及ビ和文ノ双方ヲ含ムモノトス。

四、本指令ヲ受領ノ旨通知サレタシ。

二、「金融取引ノ統制ニ關スル件」。(九月二十二日附)

- 日本政府ハ大藏省ノ許可ニ基ク以外次ニ掲ゲタルモノヲ含ム凡テノ取引ヲ禁止スルヲメ、法令ヲ修正シ其他必要ノ措置ヲ執ルベシ。
- 金貨及銀貨。
- 金、銀及白金並ニ地金ノ形態ニ於ケル之等ノモノノ合金。
- 日本在住ノ凡テノ人ニヨリ直接タル間接タル間ハズ、全部タルト一部タルト間ハズ、所有又ハ管理サルル外國資産。
- 日本國外在住ノ凡テノ人ニヨリ、一九四一年十二月七日現在又ハソレ以後ニ於テ、直接タルト間接タルト間ハズ、全部タルト一部タルト間ハズ所有又ハ管理サルル日本國內ノ財産。
- 外國爲替ニヨル取引。

二、本指令ニ用ヒタル用語ノ定義ハ附屬文書ニ記セラレタリ。

三、以上ニ特記サレタル取引ハ當司令部ノ事前承認ナクシテハ大藏省ノ許可ヲ受ケザルモノトス。

四、上記ノ諸項ニ應ズルガメ修正サレタル關係法令ノ寫シヲ六通當司令部ニ提出スベシ。斯ル寫シハ英文及ビ和文ノ双方ヲ含ムモノトス。

附屬文書

- 「法令」ハ法律、命令、布告、規則其他ノ制定ヲ含ムモノニ限ラルモノニ非ズ。
- 「人」ハ凡テノ個人、商會、協會組合其他ノ團體組織、及ビ政治的下

部組織、代理機關又ハソレヲ補助機關等ヲ含ム凡テノ政府ヲ包含ス。

三、「取引」ハ凡テノ財産ニ關スル凡ユル購買、販賣、取得、讓渡、支拂、取戻シ、處分、輸入、輸出並ニ商ヒ或ハ權利、實權、特權ノ行使ヲ包含ス。

四、「財産」ハ貨幣、小切手、手形、地金、銀行預金、貯金口座、凡テノ借金負債並ニ義務、銀行家・仲買人・投資・商會ノ扱フ金融證券、紙幣、社債、株券、利札、銀行領收書、抵當證文、擔保權、留置權其他保證ノ性質ヲ有スル權利ノ書類、倉庫證券、船荷證券、信託證券、賣渡證券、其ノ他債務及ビ財産ノ所有權ヲ證明スル書類、貨物、商賣證券、手持在庫品、船舶、船舶ノ積荷、不動産抵當、賣渡同意書、土地契約、不動産及ビ其ノ他ノ權利、借地權、地代、選擇取引、流通證券、手形引受、版權使用料、掛勘定、受取勘定、鑑定書、特許權、商標權、著作權、商標權、著作權ヲ犯シ又ハ連累セシムル契約書及ビ許可書、保險證券、貴重品保管函並ニソノ在中品、年金、共同計算勘定、其他凡ユル種類ノ契約ヲ包含ス。

五、「外國爲替ニヨル取引」ハ外國通貨ヲ要スル凡テノ取引、外國ヨリ又ハ外國ヘノ凡テノ支拂及ビ讓渡、外國ノ貨幣單位ニテ表現サレタルクレジットノ讓渡若シクハ負債支拂、凡テノ外國通貨ノ賣買移轉、外國ノ貨幣單位ニテ表現サレタルト否トヲ問ハズ日本國內ト國外トニ在住スル人ノ間ノ凡テノ金融取引及ビ財産取引、日本國內在住者ノ權利義務ヲ外國者ニ、又ハ、國外者ノ權利義務ヲ日本國內在住者ニ移ス凡テノ取引ヲ包含シ且之ノミニ限ラルモノニ非ズ。

六、「外國資産」ハ左記ヲ含ムモノニ限ラルモノニ非ズ。

- 日本國外在住者ノ負擔トナル凡テノ債權、銀行預金、貯金口座、

クレデット。

3、日本国外在住者ニヨリ發行セラレ、又ハ其者ノ負擔トナル凡テノ證券、小切手、手形、紙幣、受領證、保險證書、其他財産ノ所有權又ハ債務ヲ證明スル書類。

4、日本以外ノ凡テノ國ニテ發行サレタル凡テノ著作權、特許權、商標權及ビソレラニ關スル凡テノ契約書許可書。

5、B型圖表補助通貨、日本銀行券及日本政府紙幣、硬貨ヲ除ク凡テノ通貨。

三、「外國爲替資産及關係事項ノ報告ノ件」。(十月六日附)

一、「金融取引ノ統制ニ關スル件」ト題スル昭和二十年九月二十二日附當司令部學務ノ附屬文書ニ述ベラレシ諸定義ハ本覺書ニモ適用サレルモノトス。尙次ノ定義モ追加ス。

A 「外國爲替資産」ハ金銀貨、金、銀、白金ノ地金及ビ地金ノ形態ニ於ケルレラノ合金、及ビ外國資産ヲ含ムモノトス。

B 「所有權ヲ證明スル書類」ハ證券、土地權利證、抵當證券、銀行預金通帳又ハ證書、受領證、小切手、送金手形、約束手形、爲替手形、債務證書、著作權、商標權、特許權又ハコレニ準ズルモノヲ包含スルモノノミニ限ララルモノニ非ズ。

二、日本政府ハ直ニ日本内地ニアル凡テノ銀行、信託會社、保險會社、證券仲買人其他ノ金融機關ヲシテ、自己ノ勘定タルト否トヲ問ハズ保有スル一切ノ外國爲替資産及ビ一切ノ所有權ヲ證明スル書類、並ニソレニ關スル帳簿、書類又ハ報告ヲ一括分離スルヤウ適當ノ措置ヲ執ルベシ。

三、日本政府ハ當司令部ノ許可ナクシテ一切ノ外國爲替資産若クハソレヲ所有權ヲ證明スル書類乃至ハソレラニ關スル帳簿、書類又ハ報告

等ヲ金融機關内ノ金庫室又ハ安全保管函或ハソノ他ノ安全保管場所ヨリ移動セシメザルヤウ直チニ必要ノ措置ヲ執ルベシ。本覺書ニ規定スル報告ヲ作成スルタメ必要アル場合ハ移動ヲ許可スベキモ、上記第二項ニヨリ分離サレタル保有者タル金融機關ニ引渡スベキモノナリ。

四、日本政府ハ日本國內ニ在ル凡テノ者ノ所有管理又ハ押收セル一切ノ外國爲替資産ノ報告ヲ次ノ如キ順序ニ於テ當司令部ニ提出スベシ。

A 日本帝國政府、縣廳及道廳並ニソノ政府機關方直接タルト間接タルト問ハズ、又全部タルト一部タルト問ハズ、所有又ハ管理シアル一切ノ外國爲替資産又ハソレラノ所有權ヲ證明スル書類ノ完全ナル報告ヲ三十日以内ニ提出スベシ。

B ソノ他ノ政府機關トハ、凡テノ公共事業、企業、公益法人及ビ獨占事業ニシテ帝國政府、府縣道廳ノ所有又ハ支配スルモノヲ含ム。

C 皇室方直接タルト間接タルト問ハズ、全部タルト一部タルト問ハズ、所有又ハ管理スル一切ノ外國爲替資産又ハソレラノ所有權ヲ證明スル書類ノ完全ナル報告ヲ三十日以内ニ提出スルコト。

D 銀行、信託會社、證券仲買人其他ノ金融機關方、直接タルト間接タルト問ハズ、又全部タルト一部タルト問ハズ、所有又ハ管理スル一切ノ外國爲替資産、又ハソレラノ所有權ヲ證明スル書類ノ完全ナル報告ヲ四十五日以内ニ提出スルコト。

E 他ノ商會、協會、組合其他ノ組織團體方直接タルト間接タルト問ハズ、又全部タルト一部タルト問ハズ、所有又ハ管理スル一切ノ外國爲替資産又ハソレラノ所有權ヲ證明スル書類ノ完全ナル報告ヲ六十日以内ニ提出スルコト。

F 日本國內ニ在スル其他ノ個人方直接タルト間接タルト問ハズ、又全部タルト一部タルト問ハズ、所有又ハ管理スル一切ノ外

國爲替資産及ビソレラノ所有權ヲ證明スル書類ノ完全ナル報告ヲ七十五日以内ニ提出スルコト。

F 日本國內ニ在スル者ノ所有又ハ管理スル外國爲替資産及ビソレラノ所有權ヲ證明スル書類ニシテ、今迄ニ報告セラレザリシモノニツキテハ、九十日以内ニ完全ナル報告ヲ提出スルコト。

五、各人ノ保有スル持分ハ當司令部ガ豫メ指示セル書式及方法ニ從ヒ別々ニ報告スベシ。日本政府ハ五日以内ニ、日本側ニ於テ使用ヲ希望スル書式ヲ當司令部ニ提出スベシ。

六、報告ハ凡テ六通ノ賸本ヲ要ス。

七、何分ノ通知アル迄ハ、本覺書第二項ノ規定ハ當司令部ノ指令ニヨリ閉鎖セラレシ機關ニハ適用セラレズ。報告準備ノタメコレヲ閉鎖機關ノ帳簿及ビ記録ヲ檢セントスル者ハソノ旨大藏省ニ申出ズルヲ要シ、大藏省ハ右事實ヲ當司令部ニ届出ツルモノトス。

八、日本政府ハ直ニ當司令部ニ對シ、右要求ニ對シ執リタル措置ヲ報告スベシ。

四、外國爲替資産保管措置ニ關スル大藏當局談 (十月二十五日)

一、金融機關(銀行、保險會社、有價證券業者等)ハ次ニ掲ゲルモノヲ運帶ナク一括分離シ、金庫内ノ他ノ安全ナ場所ニ保管スルコト。

1、自己ノ勘定タルト否トヲ問ハズ自己ノ保有スル外國爲替資産。註(一)

2、右ニ關スル所有權證書(註二)

3、右ノ(1)及ビ(2)ニ關スル帳簿、書類又ハ報告。

二、金融機關以外ノ一切ノ者モ右ノ(1)乃至(3)ニ掲ゲタルモノヲ保有スル者ハ金庫其他ノ安全ナ場所ニ保管スルコト。

三、右ノ(1)乃至(3)ニ掲ゲタルモノヲ金融機關ノ倉庫其他安全ナ場所

ヨリ他ニ移ス場合ハ大藏大臣ノ許可ヲ受ケル、但シ政府ヨリ命ジラレタ報告書作成ノ必要ニ上當該金融機關ノ外部ニ持出サズ、又ハ使用後舊保管所ニ返還スル場合ニ限リ動カシテ使用シテモヨイ。

(註一)外國爲替資産トハ金銀貨幣(外國貨幣ヲ含ミ日本政府發行ノ額面五十錢以下ノ銀貨幣ヲ除ク)、金、銀、白金ノ地金若シクハ合金又ハ在外財産ヲ謂フ。

(イ)外國ニ在ル財産。

(ロ)債權、請求權、銀行預金又ハ信用ニシテ外國居住者ノ負擔トナルモノ。

(ハ)外國ニ在ル事業、營業又ハコレラニ對スル出資。

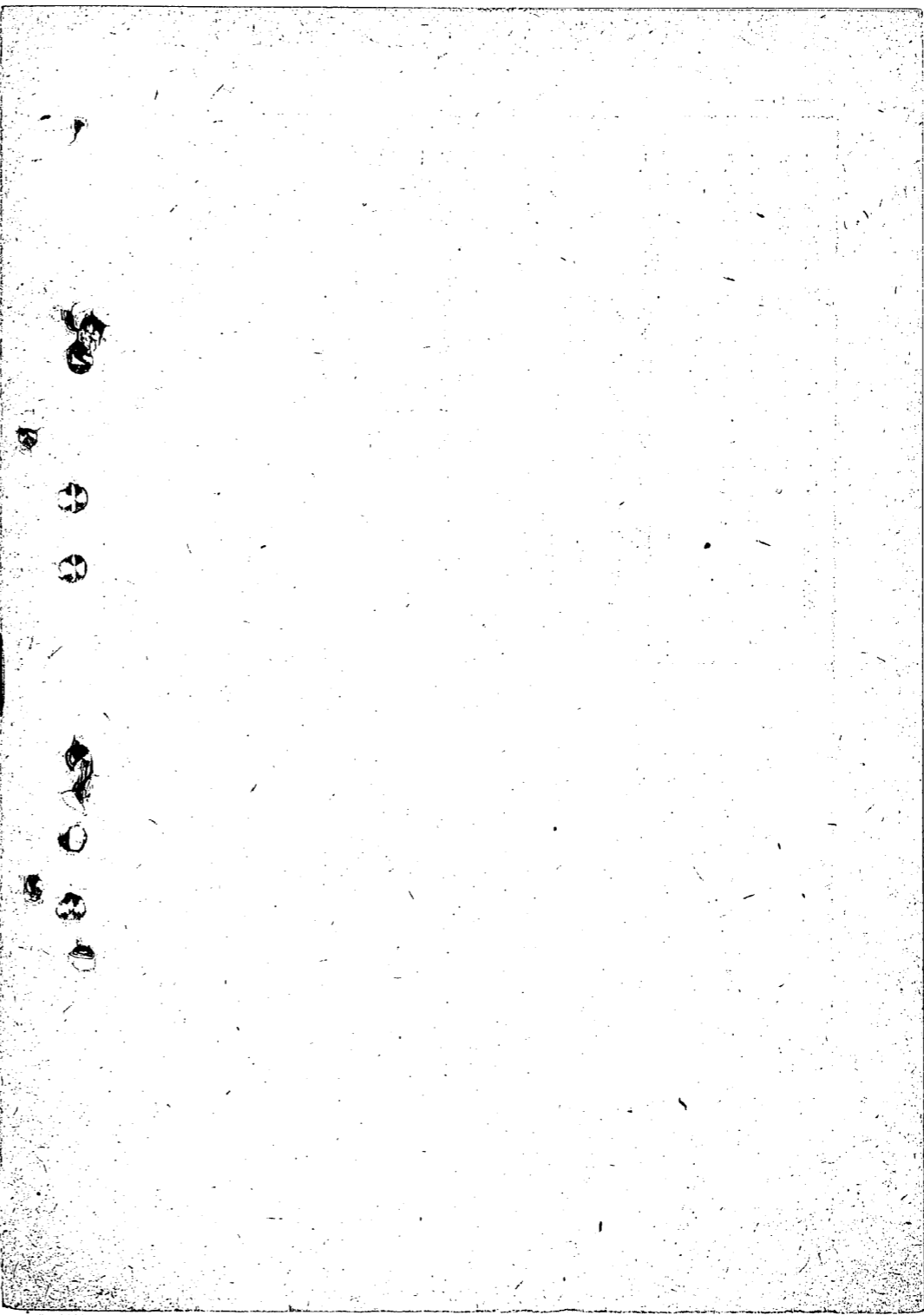
(ニ)有價證券、小切手、送金手形、約束手形、其他ノ手形、受領證、保險證書又ハ所有權又ハ債務ヲ證明スル其他ノ證書ニシテ外國居住者ニ發行セラレ又ハ其負擔トナルモノ。

(ホ)外國ノ著作權、特許權、商標權又ハコレラニ關スル契約書若クハ許可書。

(ヘ)日銀券、日本政府ノ發行セル紙幣及ビ硬貨並ニB號圖表補助通貨以外ノ通貨。

(ト)前各號ニ掲ゲルモノニ準ズルモノ。

(註二)所有權證書トハ證券、土地權利證、抵當證券、銀行預金通帳又ハ證書、受領證、小切手、送金手形、約束手形、爲替手形、債務證書、著作權、商標權特許權又ハ之ニ準ズルモノ。



RM'-0001

0421

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan